

資料

都市部町内会における防災活動と町内会役員のリーダーシップおよび個人要因の関連

アイヌ サキ ヒラノミチヨ
相須 咲希* 平野美千代2*

目的 都市部町内会における平常時の防災活動と、リーダーシップをはじめとした町内会役員の特性との関連を明らかにすることを目的とする。

方法 A市B区の単位町内会308か所において役職に就く者1,270人を対象とした。郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施し、調査項目は、属性、防災活動に対する役割認識（以下、役割認識）、町内会組織の特性、平常時の防災活動、リーダーシップ、チーム志向性で構成した。リーダーシップは、相川らのリーダーシップ尺度より遂行指導を使用した。チーム志向性は、先行研究を基に研究者が作成した項目で構成した。分析は、防災活動を従属変数、対象者の特性（属性、役割認識、リーダーシップ、チーム志向性）を独立変数、組織の特性を調整変数として、各活動についてロジスティック回帰分析を行った。

結果 調査票の回収数616人、有効回答数605人（有効回答率47.6%）であった。回答者の属性は、男性534人（88.3%）、平均年齢69.0±9.1歳であった。防災活動は、「防災資器材の整備・点検」を実施していると回答したのは464人（76.7%）、「地域住民の把握」423人（69.9%）、「防災知識の普及」405人（66.9%）、「地域の安全点検」334人（55.2%）、「防災訓練」316人（52.2%）であった。防災活動と対象者の特性の関連について、「防災資器材の整備・点検」は、活動年数、役割認識、遂行指導と有意な正の関連を、課題解決への意欲と有意な負の関連を示した。「地域住民の把握」は、年齢、遂行指導と有意な正の関連を示した。「防災知識の普及」は、年齢、役割認識、遂行指導と有意な正の関連を示した。「地域の安全点検」は、年齢、役割認識、遂行指導と有意な正の関連を示した。「防災訓練」は、年齢と有意な正の関連を示した。

結論 防災訓練を除く平常時の防災活動は、遂行指導と関連していた。目標と戦略を示す遂行指導のようなリーダーシップは、町内会という組織を動かし、防災活動の充実へと寄与する可能性がある。また、平常時から地域の自助を高める活動は、町内会役員が防災は町内会の役割であるという認識を持つことと関連していた。

Key words : 町内会, 町内会役員, 防災活動, リーダーシップ, 平常時

日本公衆衛生雑誌 2021; 68(7): 503-509. doi:10.11236/jph.20-035

I 緒言

日本は、位置、地形、気象、地質といった様々な条件が揃った、世界でも有数の災害大国である。日本に住む以上は常に災害と隣り合わせの生活であり、一度災害が起きれば容易に被害が拡大する環境に置かれている。災害に対処しようと考えた時、災

害の発生自体を予防することはできない。しかし、平常時からの備えによって減災を図ることは可能である。

過去の災害は、地域コミュニティが減災において力を発揮することを示している。1995年に発生した阪神・淡路大震災では、生存者のうち約8割は近隣住民と家族によって救出されたと報告されている¹⁾。内閣府が東日本大震災後に行ったヒアリング調査²⁾でも、近隣住民同士で協力して避難行動を行った事例が報告されている。減災における地域コミュニティの有効性は明らかであり^{1,2)}、住民の多くが所属する町内会を単位として、地域防災活動を

* 元北海道大学大学院保健科学院

2* 北海道大学大学院保健科学研究院

責任著者連絡先：〒060-0812 札幌市北区北12条西5丁目

北海道大学大学院保健科学研究院創成看護学分野
平野美千代

行う重要性は高いと考える。

町内会は、行政の補完や親睦、福祉など、時代とともにその役割機能を変化させながらも、地域におけるつながりの要素として存在し続けてきた。しかしながら、都市部では近隣関係の希薄化や生活スタイルの変化に伴い、町内会活動への参加者が減少してきている³⁾。現代の都市部住民は、地域活動に対し、運営側は難しいが、テーマによっては活動に参加したいという意向を持つ割合が高いとされる³⁾。とくに、防災への意識が高く、地域として「防災力を高めてほしい」というニーズは高い³⁾。このように、現在、町内会は、社会のニーズに合わせ、親睦を通して生じたつながりを生かして互助・共助を行う組織から、防災といった目的の下につながり、活動する組織へと変化することが求められている。これは町内会における新たな役割の獲得ともいえ、町内会は組織として変化、発展していく最中にあると考えられる。

Kotterは、組織の変革が必要なときにこそ、リーダーシップのニーズが高まる⁴⁾ことを報告している。町内会を対象とした先行研究においても、活発な自主防災活動を行っている町内会には、活動を積極的に推進する町内会長など、強力なリーダーシップを発揮する人物がいる⁵⁾と述べられている。とくに、都市部住民は地域活動への関心が低く、参加が少ない³⁾ことから、組織が変化、発展していく中心に、地域活動への関心を持ち、防災のような社会から期待される役割の推進に向けたリーダーシップを発揮する町内会役員が存在することが重要だと考える。

近隣関係が希薄化している現在、地域活動の展開にあたっては、役員を含む住民間の関係構築も重要になると考えられる。先行研究でも、防災活動が活発な町内会は、日々の活動を通して地域住民のことを知る工夫がなされている⁶⁾と報告されている。また、防災に限らず、まちづくり活動に携わる人は、地域社会への関心や貢献意識が高い⁷⁾とされる。地域社会の変化に合わせ、町内会が防災の主体へと発展していくためには、町内会役員の関係構築に対する姿勢や地域貢献意欲といった所属への志向性も重要な要素になると考えられる。

過去の経験から、減災における地域コミュニティの有効性は明らかである一方で^{1,2)}、町内会における防災活動と関連する要因を明らかにした資料は少ない。これまで町内会における防災活動については、平常時の活動の側面から関連の検討がなされており^{5,6)}。日々の活動が活発であること^{5,6)}、町内会長やその協力者などリーダーシップを発揮する人物

がいること⁵⁾等との関連が報告されている。また、町内会区域の世帯数や住宅構成⁸⁾との関連もあるとされる。

現在、町内会は防災という新たな役割を持った組織への発展が求められ、リーダーシップのニーズが高まっていると推測される。上述の先行研究⁵⁾においても、リーダーシップとの関連が示唆されており、活動を先導するリーダーの特性から、町内会における防災活動に関連する要素を探索的に検討していくことも必要だと考えられる。

そこで、本研究では、町内会における平常時の防災活動と、リーダーシップをはじめとした町内会役員の特性との関連を明らかにすることを目的とする。従来から防災の役割を担い、町内会や要配慮者への公的支援を担う行政機関、とくに地域保健の立場から支援を検討するヒントを得たい。

II 研究方法

1. 用語の定義

本研究では「地域コミュニティ」を、「一定の地域に居住し、地域への帰属意識を持つ人々の集団⁹⁾」と定義する。また、「特性」は、「リーダーシップや町内会活動に対する姿勢などを包含した、町内会役員個人が持つ性質」と定義する。

2. 対象

対象は、A市B区の単位町内会の町内会役員とし、防災活動における中心的な役割を果たす、会長、副会長、総務部長、防災部長またはそれに類する役職に就く者とした。対象となる役職は、A市の防災計画やB区職員からの助言をもとに選定した。本調査実施にあたり、B区まちづくり担当課および、対象地区を管轄する関係機関に趣旨を説明し、承諾を得た上で、連合町内会に加入している単位町内会計308か所の役員数を情報提供していただいた。最終的に、単位町内会計308か所の役員1,270人すべてを対象とした。

3. 対象地域

A市B区は、面積約63 km²、人口約29万人、世帯数は約15万世帯、高齢化率26.6% (A市住民基本台帳2019.7.1現在)である。B区には313の単位町内会があり、加入率は73.2% (A市2019.1.1現在)、A市全体の加入率は70.3%である。かつてのB区は第1次産業主体であったが、現在の主幹産業は第3次産業である。区内には大学やオフィス街があり、人口移動が多い集合住宅中心の地域と、戸建て住宅が広がる地域の両方が存在する。住宅構成は持ち家が5割、民間借家が4割、公営住宅等が1割である。A市は、町内会を避難支援等関係者として位置づ

け、一定の条件下で、市が作成した避難行動要支援者名簿を町内会に提供している。

4. データの収集方法

研究デザインは、量的記述的研究デザインとし、無記名自記式質問紙調査を実施した。データの収集期間は2019年5～6月であり、B区関係機関に設置された各町内会宛てのメールボックスを利用して、対象となる人数分の調査票を配付した。所属する町内会を判別できるよう、調査票には町内会ごとに番号を付記した。調査票は、個別の返信用封筒を用いて研究機関に直接郵送する形で回収した。

5. 調査項目

1) 対象者の特性

(1) 対象者の個人要因

対象者の個人要因は、性別、年齢、役職、現職での活動年数（以下、活動年数）、防災活動に対する役割認識（以下、役割認識）の6項目とした。役割認識は、防災活動は町内会の役割だと思ふかとの質問に対し、「思う」から「思わない」の4件法で回答を求めた。役職のみ複数回答とした。

(2) リーダーシップ

リーダーシップは、相川ら¹⁰⁾が開発した個人のチームワーク能力を測定する尺度より、開発者の許可を得て、リーダーシップ尺度の4つの下位尺度のうち、町内会活動にとくに関連すると考えられる「遂行指導」「問題対処」を使用した。相川らのリーダーシップ尺度を用いた理由は、職業等の限定がなく、幅広い背景を持つ対象に対して使用できる日本語版尺度として活用できると考えたためである。また、分析では硬直した組織の変革にとくに重要だとされるビジョン提示行動⁴⁾を扱う「遂行指導」をリーダーシップの項目として選定した。尺度の使用にあたっては、開発者の許可を得て、教示文に、「チーム」は町内会全体のこと、「メンバー」は町内会の会員のことを指す旨を追記した。得点範囲は、5～30点である。

(3) チーム志向性

「チーム志向性」は、先行研究^{10～12)}を参考に「会員の和を維持することは大切だと思う（以下、会員の和の維持は大切）」、「会員や他の役員との意見の対立を避ける（以下、意見の対立を回避）」、「自身が町内会にとって必要だと思う活動よりも、町内会から期待された役割を果たすことを優先する（期待された役割を優先）」、「町内会の課題解決や目標達成をぜひとも実現したいという意気込みがある（以下、課題解決への意欲）」の4つの概念を抽出し、「1. 全く当てはまらない」から「6. 非常にあてはまる」の6件法とした。

2) 平常時の防災活動

平常時の防災活動は、A市地域防災計画および総務省の防災計画を参照し、防災知識の普及（防災に関するパンフレット配布、研修会の開催など）、地域の安全点検（災害危険箇所の情報収集や巡回など）、地域住民の把握（要支援者の把握、名簿の作成など）、防災資器材の整備・点検（消火・救助用物品の用意など）、防災訓練（避難訓練や消火訓練など）の5つの活動とした。回答は、5つの活動それぞれに対し、具体的な活動内容を2つ程度例示した上で、実施しているかを「はい」、「いいえ」の2択で尋ねた。自町内会で実施している活動が、ここで取り上げた活動に当てはまるかは個人の認識によって異なると推測されるが、ここでは、具体的な活動内容までは問うていないため、各活動について同一町内会内で回答が異なった場合は、個人の回答を尊重した。

3) 組織の特性

組織の特性は、総会参加率、総世帯数、世帯加入率とした。総会参加率は「ほぼ役員だけ」、「住民1～2割」、「住民2～5割」、「住民5割以上」、「その他」からの選択式とした。各町内会の加入率、総世帯数は、B区担当者から回答を得た。

なお、調査項目の内容的妥当性は、B区関係機関の所長11人および所長経験者3人によるチェックを受けて確保した。いずれも行政職員であり、うち2人は保健師として地域保健分野での職務経験を有する。

6. 分析方法

分析は、平常時の防災活動を従属変数、対象者の特性（対象者の個人要因およびリーダーシップ、チーム志向性）を独立変数、組織の特性を調整変数として、5つの活動それぞれに対してロジスティック回帰分析を行った。リーダーシップについての項目に1問ないし2問の欠損がある場合、平均値代入法により回答を補完した。データの分析はIBM SPSS Statistics Version 22を用いた。有意水準は5%以下とした。

7. 倫理的配慮

対象者および研究協力機関に対しては、本研究への参加は自由意思によるものであり、不参加の場合でも不利益は被らないことを文書にて説明した。研究参加への同意は、調査票の返信をもって得られたみなすことを依頼文に明記した。調査票には町内会番号を付記したが、研究者は氏名、住所、生年月日等の個人情報を取り扱わず、町内会番号によって個人を特定できないようにすることで、個人情報を保護した。本研究は北海道大学大学院保健科学研究院

倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：18-98，承認日：2019.5.7）。

Ⅲ 研究結果

配付した1,270人のうち、231か所（75.0%）の町内会役員、616人（回収率48.5%）から回答を得た。分析対象は、リーダーシップの項目に3問以上の欠損がある11人を除いた605人（有効回答率47.6%）とした。

1. 対象者の特性（表1）

1) 個人要因

分析対象者は、男性534人（88.3%）、年齢は平均69.0±9.1歳、活動年数は平均5.4±5.3年であった。役割認識は、「思う」が290人（47.9%）だった。67人（11.1%）が、2つ以上の役職を兼務していた。

2) リーダーシップ

「遂行指導」の各項目の得点は、「自分からお手本

表1 対象者の特性

		N=605
項 目		n (%)
性別	男性	534(88.3)
	女性	71(11.7)
年齢	60歳未満	78(12.9)
	60代	191(31.6)
	70代	288(47.6)
	80歳以上	46(7.6)
	無回答	2(0.3)
役職 (複数回答)	会長	171
	副会長	242
	総務部長等	103
	防災部長等	154
防災の役割認識	思う	290(47.9)
	どちらかといえば思う	249(41.2)
	どちらかといえば思わない	51(8.4)
	思わない	11(1.8)
	無回答	4(0.7)
項 目		平均得点
リーダーシップ	手本を見せて指導	3.2±1.2
	目標を立てる	3.3±1.3
	知識不足なところを指導	3.1±1.2
	方針を説明	3.4±1.2
	メンバーの態度注意	3.1±1.3
	合計	16.2±5.4
チーム志向性	会員の和の維持は大切	4.8±1.1
	意見の対立を回避	4.0±1.2
	期待された役割を優先	3.8±1.2
	課題解決への意欲	4.1±1.2

を見せて指導する」3.2±1.2点、「チームの目標を中心となって立てる」3.3±1.3点、合計得点の平均は16.2±5.4点だった。

3) チーム志向性

各項目の得点は、「会員の和の維持は大切」4.8±1.1点、「意見の対立を回避」4.0±1.2点、「期待された役割を優先」3.8±1.2点、「課題解決への意欲」4.1±1.2点だった。

2. 平常時の防災活動

「防災資器材の整備・点検」を実施していると回答したのは464人（76.7%）、「地域住民の把握」423人（69.9%）、「防災知識の普及」405人（66.9%）、「地域の安全点検」334人（55.2%）、「防災訓練」316人（52.2%）であった。

3. 組織の特性（表2）

総会参加率は、「ほぼ役員だけが参加」110人（18.2%）、「住民1~2割が参加」295人（48.8%）だった。町内会加入率は、平均86.4±16.8%だった。加入世帯数は、100世帯未満が57か所（18.5%）だった。

4. 防災活動と対象者の特性の関連（表3）

ロジスティック回帰分析を用いて、防災活動実施と対象者の特性の関連を検討した。相関係数が0.7を超えるものはなく、多重共線性は認められなかった。

「防災資器材の整備・点検」は、活動年数（OR

表2 組織の特性

		N=605
項 目		n (%)
総会参加率	ほぼ役員	110(18.2)
	住民1~2割	295(48.8)
	住民2~5割	155(25.6)
	住民5割以上	26(4.3)
	その他	16(2.6)
町内会加入率 ^{a)}	無回答	3(0.5)
	60.0%未満	22(7.1)
	60.0%~79.9%	55(17.9)
	80.0%~99.9%	165(53.6)
総世帯数 ^{a)}	100%	59(19.2)
	無回答	7(2.3)
	100世帯未満	57(18.5)
	100-499世帯	189(61.4)
	500-999世帯	42(13.6)
1,000世帯以上	13(4.2)	
	無回答	7(2.3)

a) n=308 連合町内会に加入する単位町内会
B区担当者より情報提供

表3 防災活動と対象者の特性の関連

	防災資器材の整備・点検 OR (95%CI)	地域住民の把握 OR (95%CI)	防災知識の普及 OR (95%CI)	地域の安全点検 OR (95%CI)	防災訓練 OR (95%CI)
個人要因					
性別 (0: 男 1: 女)	1.066(0.554 2.053)	1.326(0.710 2.479)	1.832(0.951 3.528)	1.636(0.911 2.935)	1.084(0.629 1.868)
年齢	1.010(0.984 1.036)	1.048(1.023 1.073)***	1.042(1.016 1.069)***	1.049(1.024 1.074)***	1.029(1.006 1.051)*
活動年数	1.050(1.000 1.101)*	1.010(0.969 1.053)	1.030(0.987 1.075)	1.018(0.981 1.057)	1.012(0.977 1.048)
防災役割認識	1.537(1.145 2.064)**	0.962(0.724 1.280)	1.955(1.462 2.615)***	1.426(1.092 1.862)**	1.235(0.956 1.594)
リーダーシップ	1.109(1.051 1.170)***	1.111(1.056 1.169)***	1.098(1.043 1.155)***	1.047(1.001 1.095)*	1.043(0.999 1.089)
チーム志向性	1.091(0.846 1.408)	1.160(0.915 1.472)	0.979(0.766 1.252)	1.017(0.813 1.273)	0.919(0.740 1.140)
会員の和の維持は大切	1.133(0.917 1.399)	1.064(0.869 1.303)	1.205(0.980 1.482)	1.068(0.886 1.288)	1.050(0.880 1.252)
意見の対立を回避	0.958(0.763 1.203)	1.091(0.881 1.352)	0.889(0.709 1.115)	1.061(0.871 1.293)	1.048(0.868 1.265)
期待された役割を優先	0.769(0.594 0.994)*	1.027(0.808 1.305)	1.104(0.862 1.414)	1.230(0.978 1.546)	1.019(0.819 1.267)
課題解決への意欲					
定数	0.011**	0.001***	0.000***	0.000***	0.002***
Hosmer と Lemeshow の検定	0.434	0.215	0.590	0.052	0.244

ロジスティック回帰分析 * $P < 0.05$, ** $P < 0.01$, *** $P < 0.001$ OR : オッズ比 95%CI : 95%信頼区間
調整変数: 総会参加率, 総世帯数, 町内会加入率

= 1.050, $P = 0.049$) および役割認識 (OR = 1.537, $P = 0.004$), 遂行指導 (OR = 1.109, $P < 0.001$), 総世帯数 (OR = 1.001, $P = 0.007$) と有意な正の関連を, 課題解決への意欲 (OR = 0.769, $P = 0.045$) と有意な負の関連を示した。

「地域住民の把握」は, 年齢 (OR = 1.048, $P < 0.001$) および遂行指導 (OR = 1.111, $P < 0.001$), 総会参加 (OR = 2.079, $P = 0.003$) と有意な正の関連を示した。

「防災知識の普及」は, 年齢 (OR = 1.042, $P = 0.001$) および役割認識 (OR = 1.955, $P < 0.001$), 遂行指導 (OR = 1.098, $P < 0.001$), 総会参加 (OR = 1.706, $P = 0.038$), 総世帯数 (OR = 1.001, $P = 0.001$), 加入率 (OR = 1.019, $P = 0.011$) と有意な正の関連を示した。

「地域の安全点検」は, 年齢 (OR = 1.049, $P < 0.001$) および, 役割認識 (OR = 1.426, $P = 0.009$), 遂行指導 (OR = 1.047, $P = 0.048$) と有意な正の関連を示した。

「防災訓練」は, 年齢 (OR = 1.029, $P = 0.012$), 加入率 (OR = 1.025, $P = 0.004$) と有意な正の関連を示した。

IV 考 察

1. 平常時の防災活動実態

平常時の防災活動について, 本結果を, 横浜市の町内会を対象に行った調査¹³⁾や, 東京都北区の自主防災組織を対象に行った調査¹⁴⁾と比較した。その結果, 「地域住民の把握」は実施割合が高く, 「地域の安全点検」は同等, 「防災資器材の用意・点検」および「防災知識の普及」はやや低く, 「防災訓練」は低かった。「地域住民の把握」については, A市が作成した名簿情報を一定条件下で町内会に提供していることが影響し, 実施割合が高くなったと考えられる。また, 地域コミュニティによる防災訓練の計画・実施には, ノウハウやスタッフ不足, 参加者が集まらないなど課題が多い¹⁵⁾。町内会での防災活動は, 町内会役員や住民の行動化に向けた, 行政からの具体的な支援が必要であると考えられる。

2. 防災活動の実態と対象者の特性の関連

本研究の目的は, 町内会における平常時の防災活動と対象者の特性との関連を検討することであり, 各防災活動について, 対象者の特性との関連を検討した。その結果, 「地域住民の把握」, 「防災知識の普及」, 「地域の安全点検」, 「防災訓練」は, 対象者の年齢と関連があった。災害などのリスクが社会全体にどの程度脅威となるかを指すリスク認知は, 年齢が高くなるほど向上する¹⁶⁾とされる。年齢の高い

町内会役員は、災害に対するリスク認知を有し、所属する町内会の活動に反映されたと考えられる。また、地縁組織において、60代以上のリーダーは、関係調整能力が高い¹⁷⁾と言われている。年齢の高い町内会役員は、メンバーとの関係構築能力に長けており、有効な指揮系統を築くことができている可能性もある。

「防災資器材の整備・点検」は、現職における活動年数の長さに関連が見られた。活動年数は、町内会役員が町内会や地域の情報を把握しやすい立場に長くいることと関連し、資材等の整備や点検を行う必要性の認識につながった可能性がある。先行研究¹⁸⁾では、リーダーとしての自信や革新行動は、リーダーの個人的な経験と関連するとされている。また、都市部は住民の流動性や匿名性が高く、地域の災害経験等の情報が継承されにくい^{3,19)}とされる。現職での活動年数は、これまでの町内会活動を通して得た知識・経験と関連し、防災資器材の整備等の実施につながった可能性がある。

「防災資器材の整備・点検」、「地域住民の把握」、「防災知識の普及」、「地域の安全点検」は、遂行指導の得点と関連が見られた。都市部住民は地域活動への関心が低い³⁾ため、住民から町内会に対して防災活動拡充の要望が出ることは少なく、町内会役員からのトップダウンで防災活動の充実を図っている現状があると考えられる。Kotter⁴⁾は、リーダーシップを、ビジョンと戦略をつくり上げるとともに、戦略の遂行に向けてそれに関わる人々を結集させる力だと述べており、目標を提示し、人を導く遂行指導の概念と類似する。現在の町内会において、役員が遂行指導のようなリーダーシップを発揮し、ビジョンと目標達成の方策を示すことは、組織を動かし、防災活動の充実へと寄与する可能性がある。

「防災資器材の整備・点検」や「防災知識の普及」、「地域の安全点検」は、防災活動が町内会の役割であるとの意識を持つことと関連していた。これらの活動は、来るべき災害に備え、常日頃から地域のハード面、ソフト面の脆弱性を補い、自助の防災力を高める活動と言える。他の特性と比較してオッズ比が大きく、町内会が主体的に防災活動を行う必要があると町内会役員が認識していることは、平常時から地域の自助を高める活動の実施に寄与する重要な要因であると考えられる。現在、防災活動および町内会支援の主体である行政機関と町内会が連携しながら、地域防災活動における町内会の役割の明確化を進め、そして町内会役員がその役割を認識できるような体制づくりを支援することが重要と考えられる。

「防災資器材の整備・点検」は、チーム志向性の「町内会の課題解決や目標達成をぜひとも実現したい」という意気込みがある」と負の関連を示していた。この活動は、今回とり上げた5つの活動のうち、約8割と最も実施割合が高い活動であり、市が物資を提供する制度もあるため、町内会役員の意欲等と関係なく実施されていた可能性が考えられる。あるいは、本項目の得点が高い課題意識の高いリーダーほど、活動が充分でなく「実施していない」と判断、回答する割合が高くなった可能性もある。本項目については、今後の検証が必要である。

チーム志向性のうち、「会員の和を維持することは大切だと思う」、「会員や他の役員との意見の対立を避ける」、「自身が町内会にとって必要だと思う活動よりも、町内会から期待された役割を果たすことを優先する」は、各種の活動と有意差が見られなかった。各項目について、「会員の和を維持することは大切だと思う」が6点中、平均 4.8 ± 1.1 点、「会員や他の役員との意見の対立を避ける」が 4.0 ± 1.2 点、「自身が町内会にとって必要だと思う活動よりも、町内会から期待された役割を果たすことを優先する」が 3.8 ± 1.2 点と、いずれの項目も平均得点が高く、点数のばらつきが小さい傾向にあったため、差が見られなかった可能性がある。また、地縁組織において60代以上のリーダーは、遂行努力効力感や関係調整能力は高い一方、活動の発展性に関わる能力・スキル意識および積極性に乏しい¹³⁾とされる。本研究の対象は、60代以上が9割を占める。年齢の高い町内会役員は、チーム志向性が高く、メンバーとの関係構築能力に長けるという強みを持つ一方で、従来の親睦・行政機能補完組織としての活動ではない、防災活動のような目的的活動を新たに行うことに対して慎重な面も持ち合わせている可能性がある。各種防災活動とチーム志向性の関連については、今後の検証が必要である。

「防災訓練」は、役割認識や遂行指導と有意差は見られず、他の4つの活動と異なる傾向を示した。本対象は、総会への住民参加が2割未満の町内会が7割近くであり、他の都市部同様³⁾、住民の地域活動に対する関心や参加が少ない地域であると考えられる。さらに、住民の防災行動に対するコスト認知が高い場合、地域防災活動への参加意図が低くなる²⁰⁾とされる。防災訓練は、実施のタイミングが限られることに加え、拘束時間が長く、当日は参加者側にも主体的な行動が求められるため、住民のコスト認知が高く、参加意図が低くなる活動であると推測される。また、現在の町内会は、役員の高齢化や担い手不足という課題³⁾もあり、防災訓練は運営側

の負担も大きい。こうした町内会を取り巻く地域の実情が影響し、町内会役員個人の認識やリーダーシップと有意差が見られなかったと考えられる。町内会役員となりうる人づくりと同時に、住民の地域活動への関心や防災意識を向上させていくことが、防災訓練の実施には重要であると考えられる。

3. 研究の限界

本研究では、リーダーシップを主観的評価で測定していることから、今後は町内会に特化したリーダーシップについて、客観的な評価を行うことが重要と考える。また、本研究の限界として、防災活動の実施状況が回答者により解釈が異なった可能性があげられる。

本研究は全数調査であること、および回答者の属性より、対象地域の一般的な町内会役員の属性を反映していると推測される。しかし、郵送法であり、回答者が防災活動に対する関心が高い者に偏ったなど、選択バイアスが生じている可能性は否定できない。

V 結 語

町内会における防災活動の実施状況は、町内会役員の年齢、活動年数、防災活動に対する役割認識、目標を立て、メンバーを導くようなリーダーシップと関連した。防災訓練のみ、年齢を除く対象者の特性と有意差が見られなかった。町内会を基盤とした防災活動を推進するためには、以下の3点が重要であると考えられる。1点目は、町内会の防災における役割を明確化し、町内会役員の防災活動に対する役割認識を強化することである。2点目は、町内会役員がリーダーシップを発揮できるよう支援することである。3点目は、住民の地域活動への関心や防災意識を向上させることである。

本研究を行うにあたり、A市B区町内会役員の皆さま、A市B区職員の皆さまには、お忙しい中、快く調査にご協力いただいたこと、深く御礼申し上げます。

なお、本研究において開示すべきCOI状態はありません。

受付	2020. 3.27
採用	2021. 2. 5
J-STAGE早期公開	2021. 4.26

文 献

- 河田恵昭. 大規模地震災害による人的被害の予測. 自然災害科学 1997; 16: 3-13.
- 内閣府. 平成26年版 防災白書. 2014.
http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html (2020年3月25日アクセス可能).
- 総務省. 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書. 2014.
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tosi_community/index.html (2020年3月25日アクセス可能).
- Kotter JP, 黒田由貴子監訳. リーダーシップ論: いま何をすべきか. 東京: ダイヤモンド社. 1999; 1-5.
- 藤田 勝, 清水浩志郎, 木村一裕, 他. 活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する研究. 都市計画論文集 2003; 38: 19-24.
- 山内自希, 坂本一郎. 災害時における自治会活動の績と日常活動の有効性. 都市計画論文集 2013; 48: 975-980.
- 福島 徹, 白幡ソノコ. 地域リーダーに見るまちづくり参加実態とその課題の検討. 姫路工業大学環境人間学部研究報告 2004; 6: 23-38.
- 岡西 靖, 佐土原聡. 地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究: 横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察. 日本建築学会計画系論文集 2006; 71: 77-84.
- 新村 出, 編. 広辞苑. 第7版. 東京: 岩波書店. 2008; 1101.
- 相川 充, 高本真寛, 杉森伸吉, 他. 個人のチームワーク能力を測定する尺度の開発と妥当性の検討. 社会心理学研究 2012; 27: 139-50.
- 山口裕幸. チームワークの心理学: よりよい集団づくりをめざして. 東京: サイエンス社. 2008; 45-74.
- 山口裕幸. チーム・コンピテンシーと個人のチームワーク能力. 教育テスト研究センター第1回研究会報告書 2007; 1: 1-14.
- 岡西 靖, 佐土原聡. 地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究: 横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察. 日本建築学会計画系論文集 2006; 71: 77-84.
- 村上正浩, 日高圭一郎. 市街地特性に応じた自主防災組織の育成及び活性化方策に関する基礎的研究. 都市計画報告集 2003; 1: 32-6.
- 伊村則子. 西東京市の地域コミュニティを対象にした防災力活性化に関する現状分析. 武蔵野大学環境研究所紀要 2016; 5: 85-90.
- 岸川洋紀, 村山留美子, 中畝菜穂子, 他. 日本人のリスク認知と個人の属性情報との関連. 日本リスク研究学会誌 2012; 22: 111-116.
- 福田恵子, 佐藤豊信, 駄田井久. 地域づくり組織における人的資源の特性と活性化課題. 農林業問題研究 2007; 43: 89-94.
- 池田 浩, 古川久敬. 組織におけるリーダーの自信の源泉. 心理学研究 2006; 77: 62-68.
- 山田文彦, 柿本竜治, 山本 幸. 水害に対する地域防災力向上を目指したリスクコミュニケーションの実践的研究. 自然災害科学 2008; 27: 25-43.
- 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎. 家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究. 社会心理学研究 2008; 23: 209-20.